

令和元年度
下半期

財政状況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和元年度下半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 2 年 5 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

目 次

第 1	令和元年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
第 2	市債と一時借入金の状況	5
第 3	市税の収入状況と負担状況	6
第 4	平成 31 年度当初予算の概要	
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
第 5	平成 30 年度決算状況	8

第1 令和元年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和2年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに4回の予算の補正を行い、令和元年度9月末現計予算は、補正予算3,086,382千円及び繰越額1,340,486千円を加えた27,856,868千円でした。

その後、3月までに7回の予算の補正を行い、令和元年度3月末現計予算は、補正予算1,197,722千円を加えた29,054,590千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第5号（補正予算額277,618千円の増 令和元年12月20日議決）
障害福祉サービス費、児童福祉事務費、生活保護総務費、家畜防疫及び環境保全対策事業、思いやりふるさと寄附金推進事業、現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第6号（補正予算額878,463千円の増 令和元年12月20日議決）
給料及び期末手当等の改正による議会運営費、総務管理費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、保健衛生費、農業費、商工費、土木管理費、教育総務費、小学校費の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第7号（補正予算額415,797千円の増 令和2年1月23日議決）
思いやりふるさと寄附金積立金等による思いやりふるさと寄附金推進事業の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第8号（補正予算額524,847千円の減 令和2年3月5日議決）
事業費の確定及び執行見込みによる増減と公定価格増による保育園等に対する施設型給付費や特別導入事業の終了による県費分の返納に伴う畜産関係基金管理費の追加が主なものです。
- ⑤ 補正予算第9号（補正予算額253,014千円の増 令和2年3月5日議決）
国の補正予算に対応した小学校施設整備事業、及び中学校施設整備事業の追加が主なものです。
- ⑥ 補正予算第10号（補正予算額21,389千円の増 令和2年3月23日議決）
国の補正予算に対応した放課後児童健全育成事業、及び保育対策総合支援事業の追加が主なものです。

- ⑦ 補正予算第 11 号（補正予算額 123,712 千円の減，令和 2 年 3 月 31 日専決）
交付決定等による地方交付税の増，事業費確定による国県支出金や繰入金，市債等の増減，プレミアム付商品券事業が主なものです。

（2）特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和 2 年 3 月 31 日現在の国民健康保険特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い，令和元年度 9 月末現計予算は，補正予算 2,264 千円を加えた 5,528,437 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，令和元年度 3 月末現計予算は，補正予算 196,318 千円を加えた 5,724,755 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 58,437 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
総務費の一般管理費，予備費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 189 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 137,692 千円の増 令和 2 年 3 月 5 日議決）
保険税等の収入見込みや執行見込みによる増減，一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の追加が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い，令和元年度 9 月末現計予算は，補正予算 300 千円を加えた 574,192 千円でした。

その後，3 月までに 2 回の予算の補正を行い，令和元年度 3 月末現計予算は，補正予算 17,402 千円を減じた 556,790 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 1,683 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
職員給，及び後期高齢者医療広域連合給付金の追加によるものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 19,085 千円の減 令和 2 年 3 月 5 日議決）
執行見込みによる後期高齢者医療広域連合納付金の減額が主なものです。

○介護保険特別会計予算

令和 2 年 3 月 31 日現在の介護保険特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い，令和元年度 9 月末現計予算は，補正予算 123,282 千円を加えた 5,622,520 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，令和元年度 3 月末現計予算は，補正予算 49,362 千円を加えた 5,671,882 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 66,147 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
介護給付費負担金，介護給付費交付金，保険給付費の居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 322 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 17,107 千円の減 令和2年 3 月 5 日議決）
国庫支出金等の収入見込みや執行見込みによる増減，地域支援事業費の減額，基金積立金及び予備費の追加が主なものです。

○公共下水道事業特別会計予算

令和2年 3 月 31 日現在の公共下水道事業特別会計予算は，別表第2のとおりです。
9 月まで 1 回の予算の補正を行い，令和元年度 9 月末現計予算は，補正予算 130 千円を加えた 257,239 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，令和元年度 3 月末現計予算は，補正予算 11,655 千円を減じた 245,584 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 123 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
下水道総務費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 64 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 11,842 千円の減 令和2年 3 月 5 日議決）
執行見込みによる公共下水道事業費の減額によるものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和2年 3 月 31 日現在の生活排水事業特別会計予算は，別表第2のとおりです。
9 月までに 2 回の予算の補正を行い，令和元年度 9 月末現計予算は，補正予算 117 千円を加えた 113,342 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，令和元年度 3 月末現計予算は，補正予算 25,078 千円を減じた 88,264 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 793 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金の減額や生活排水処理事業債の追加が主なものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 23 千円の増 令和元年 12 月 20 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 25,894 千円の減 令和2年 3 月 5 日議決）
事業費確定による生活排水処理事業費，公債費の減額が主なものです。

○笠木簡易水道事業特別会計予算

令和2年3月31日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い令和元年度9月末現計予算は、補正予算45千円を加えた17,890千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和元年度3月末現計予算は、補正予算29,682千円を追加した47,572千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額29,505千円の増 令和元年12月20日議決）
予備費の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 増減なし 令和元年12月20日議決）
職員給の追加、及び予備費の減額によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額177千円の増 令和2年3月5日議決）
事業費の確定による簡易水道事業費の減、予備費の追加によるものです。

○水道事業会計予算

令和2年3月31日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和元年度9月末現計予算は、収益的支出の補正予算2,116千円を減じた543,602千円でした。

その後、3月までに4回の予算の補正を行い、令和元年度3月末現計予算は、収益的支出は2,335千円を追加した545,937千円、資本的収入は1,700千円を減じた334,300千円、資本的支出は96千円を減じた518,754千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額5,084千円の増 令和元年12月20日議決）
収益的支出の動力費、及び修繕費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額330千円の増 令和元年12月20日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額3,439千円の減 令和2年3月5日議決）
収益的支出については、執行見込みにより、原水、浄水費及び総係費の減額、減価償却費の追加が主なものです。
資本的支出については、執行見込みにより、取水設備改良費の減額が主なものです。
- ④ 補正予算第6号（補正予算額264千円の増 令和2年3月5日議決）
収益的支出の総係費の追加が主なものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和元年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額24,096,768千円で、予算現計額に対する収入率は82.9%となっています。また、歳出は、支出済額25,404,075千円で、予算現計額に対する執行率は87.4%となっています。

(2) 特別会計

令和元年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 5,628,045 千円で、予算現計額に対する収入率は 98.3%となっています。また、歳出では支出済額 5,596,722 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.8%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 537,350 千円で、予算現計額に対する収入率は 96.5%となっています。また、歳出では支出済額 550,216 千円で、予算現計額に対する執行率は 98.8%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 5,489,131 千円で、予算現計額に対する収入率は 96.8%となっています。また、歳出では支出済額 5,546,484 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.8%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 241,967 千円で、予算現計額に対する収入率は 98.5%となっています。また、歳出では支出済額 239,001 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.3%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 66,017 千円で、予算現計額に対する収入率は 74.8%となっています。また、歳出では支出済額 85,348 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.7%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 45,320 千円で、予算現計額に対する収入率は 95.3%となっています。また、歳出では支出済額 15,018 千円で、予算現計額に対する執行率は 31.6%となっています。

第2 市債と一時借入金の状況

別表第5のとおり、全会計における令和元年度9月末地方債残高は27,087,621千円で、令和元年10月から令和2年3月までの償還等により、388,823千円減となり、令和元年度3月末日の現在高は、26,698,798千円となりました。

令和2年3月31日現在の曾於市の住民基本台帳人口は34,723人であるので、市民一人当たりの市債負担額は768千円となったところであります。

令和元年10月から令和2年3月までの一時借入金はありませんでした。

第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6, 市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月(4期), 固定資産税5月・7月・9月・11月(4期), 軽自動車税5月(全期)となっております。

第4 令和2年度当初予算の概要

(1) 一般会計

国の令和2年度予算編成の基本方針は、財政健全化の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、少子高齢化対策や働き方改革及び全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を推進することとしています。

令和2年度の地方財政対策においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を7,246億円上回る額を確保されたところです。

このような状況を踏まえ、令和2年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

予算規模は、平成31年度当初予算に対して、3,475,000千円、14.8%増の26,905,000千円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税の増等により、3.1%増の3,331,896千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、7,403,000千円を計上しました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金等の増により、22.2%増の3,090,329千円を計上し、県支出金は畜産クラスター事業費補助金等の増により、29.3%増の2,003,771千円を計上しました。

寄附金は、思いやりふるさと寄附金の増により、79.6%増の1,805,003千円を計上しました。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金等の増により、26.1%増の3,230,109千円を計上し、市債については、公営住宅建設事業等の増により、32.3%増の4,039,200千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、宅地分譲地整備管理事業等の増により、3.2%増の2,293,582千円、民生費は、施設型給付費等の増により、4.9%増の7,744,384千円、衛生費は、曾於市クリーンセンター施設整備事業等の減により、34.9%減の1,219,492千円を計上しました。農林水産業費は、畜産クラスター事業や農地耕作条件改善事業等の増により、4.2%増の2,110,485千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、49.4%増の3,162,170千円、土木費は、住宅建設費等の増により、60.2%増の2,848,589千円を計上

しました。消防費は、防災施設整備事業等の増により、34.5%増の928,015千円、教育費は、岩川小学校改築事業、公民館施設整備事業等の増により、67.7%増の3,144,471千円、公債費は、利子が減となり、0.4%減の3,201,309千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第8、性質別の内訳は別表第9のとおりです。

(2) 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度4.5%減の5,932世帯、被保険者数を対前年度5.4%減の9,872人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,498,573千円となり、平成31年度当初予算に対して、27,600千円、0.5%の減となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和2年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和2年度から3年度の保険料率を所得割率10.38%、均等割額55,100円とし、年間平均の被保険者数を7,978人として保険料等を見込みました。

予算総額は、619,080千円となり、平成31年度当初予算に対して、45,188千円、7.9%の増となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和2年度は、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、多様なサービス展開することにより住みなれた地域で、いつま

でも安心して暮らし続けていくことができるような地域支援事業を現状分析を行いながら充実させてまいります。

予算総額は、5,640,276千円となり、平成31年度当初予算に対して、141,038千円、2.6%の増となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成14年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。令和元年度までの設置基数は、1,063基です。令和2年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は、117,374千円となり、平成31年度当初予算に対して、4,149千円、3.7%の増となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和2年度予算は、平成30年度実績及び令和元年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、老朽管路の更新が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

○公共下水道事業会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。令和2年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進と、浄化センター汚泥脱水処理施設建設に取り組んでまいります。

令和2年度より特別会計から公営企業会計へ移行いたしました。それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

第5 平成30年度決算状況

平成30年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13のとおりです。

平成30年度における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

別表第1 令和元年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,232,203	4,983	0	3,237,186	11.1
地方譲与税	224,300	56,628	0	280,928	1.0
利子割交付金	5,600	△ 3,674	0	1,926	0.0
配当割交付金	5,400	517	0	5,917	0.0
株式譲渡所得割交付金	4,600	△ 1,180	0	3,420	0.0
地方消費税交付金	577,900	35,006	0	612,906	2.1
自動車取得税交付金	39,400	△ 16,529	0	22,871	0.1
環境性能割交付金	0	6,417	0	6,417	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,600	893	0	3,493	0.0
地方特例交付金	12,900	28,707	0	41,607	0.2
地方交付税	7,708,000	997,939	0	8,705,939	30.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
分担金及び負担金	165,119	△ 10,431	4,164	158,852	0.6
使用料及び手数料	296,092	1,154	0	297,246	1.0
国庫支出金	2,529,487	888,990	120,462	3,538,939	12.2
県支出金	1,550,064	695,648	494,695	2,740,407	9.4
財産収入	199,858	138,707	17,965	356,530	1.2
寄附金	1,005,003	919,526	0	1,924,529	6.6
繰入金	2,560,972	△ 91,390	13,500	2,483,082	8.6
繰越金	50,000	521,044	117,926	688,970	2.4
諸収入	203,302	△ 3,751	7,974	207,525	0.7
市債	3,052,200	114,900	563,800	3,730,900	12.8
合 計	23,430,000	4,284,104	1,340,486	29,054,590	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	187,758	284	0	0	188,042	0.6
総務費	2,222,585	362,266	20,440	938	2,606,229	9.0
民生費	7,386,005	282,277	441	0	7,668,723	26.4
衛生費	1,872,573	△ 89,872	1,337	0	1,784,038	6.1
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,024,891	104,442	518,161	3,250	2,650,744	9.1
商工費	2,117,079	1,269,314	17,965	0	3,404,358	11.7
土木費	1,778,282	58,140	171,603	186	2,008,211	6.9
消防費	689,883	△ 6,666	0	908	684,125	2.4
教育費	1,875,309	186,932	503,985	0	2,566,226	8.8
災害復旧費	33,040	2,160,588	106,554	0	2,300,182	7.9
公債費	3,212,595	△ 43,601	0	0	3,168,994	10.9
予備費	30,000	0	0	△ 5,282	24,718	0.1
合 計	23,430,000	4,284,104	1,340,486	0	29,054,590	100.0

別表第2 令和元年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,526,173	198,582	0	5,724,755	
	後期高齢者医療	573,892	△ 17,102	0	556,790	
	介護保険	5,499,238	172,644	0	5,671,882	
	公共下水道事業	257,109	△ 11,525	0	245,584	
	生活排水処理事業	113,225	△ 24,961	0	88,264	
	笠木簡易水道事業	17,845	29,727	0	47,572	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	550,090	0	0	550,090
		収益の支出	545,718	219	0	545,937
		資本の収入	336,000	△ 1,700	0	334,300
		資本の支出	518,850	△ 96	0	518,754

別表第3 令和元年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,237,186	3,391,755	104.8	14.1
地方譲与税	280,928	280,928	100.0	1.2
利子割交付金	1,926	1,926	100.0	0.0
配当割交付金	5,917	5,917	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	3,420	3,420	100.0	0.0
地方消費税交付金	612,906	612,906	100.0	2.5
自動車取得税交付金	22,871	22,872	100.0	0.1
環境性能割交付金	6,417	6,417	100.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,493	3,493	100.0	0.0
地方特例交付金	41,607	41,607	100.0	0.2
地方交付税	8,705,939	8,705,939	100.0	36.1
交通安全対策特別交付金	5,000	4,677	93.5	0.0
分担金及び負担金	158,852	140,379	88.4	0.6
使用料及び手数料	297,246	303,492	102.1	1.3
国庫支出金	3,538,939	2,983,575	84.3	12.4
県支出金	2,740,407	1,995,949	72.8	8.3
財産収入	356,530	334,799	93.9	1.4
寄附金	1,924,529	1,923,640	100.0	8.0
繰入金	2,483,082	1,464,009	59.0	6.1
繰越金	688,970	688,970	100.0	2.8
諸収入	207,525	209,898	101.1	0.9
市債	3,730,900	970,200	26.0	4.0
合 計	29,054,590	24,096,768	82.9	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	188,042	186,493	99.2	0.7
総務費	2,606,229	2,423,116	93.0	9.5
民生費	7,668,723	6,978,924	91.0	27.5
衛生費	1,784,038	1,744,348	97.8	6.9
労働費		0	0.0	0.0
農林水産業費	2,650,744	2,361,272	89.1	9.3
商工費	3,404,358	3,267,918	96.0	12.9
土木費	2,008,211	1,487,484	74.1	5.9
消防費	684,125	662,844	96.9	2.6
教育費	2,566,226	2,170,633	84.6	8.5
災害復旧費	2,300,182	953,037	41.4	3.8
公債費	3,168,994	3,168,006	100.0	12.5
予備費	24,718	0	0.0	0.0
合 計	29,054,590	25,404,075	87.4	100.0

別表第4 令和元年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,724,755	5,628,045	98.3	
	後期高齢者医療	556,790	537,350	96.5	
	介護保険	5,671,882	5,489,131	96.8	
	公共下水道事業	245,584	241,967	98.5	
	生活排水処理事業	88,264	66,017	74.8	
	笠木簡易水道事業	47,572	45,320	95.3	
企業会計	水道事業	収益の収入	550,090	536,280	97.5
		資本の収入	334,300	342,966	102.6

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,724,755	5,596,722	97.8	
	後期高齢者医療	556,790	550,216	98.8	
	介護保険	5,671,882	5,546,484	97.8	
	公共下水道事業	245,584	239,001	97.3	
	生活排水処理事業	88,264	85,348	96.7	
	笠木簡易水道事業	47,572	15,018	31.6	
企業会計	水道事業	収益の支出	545,937	474,835	87.0
		資本の支出	518,754	463,458	89.3

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成30年度 9月末残高	平成30年10月か ら31年3月まで の増減額	平成30年度 末残高	平成31年4月か ら令和元年9月まで の増減額	令和元 年9 月末残高	令和元年10月か ら2年3月まで の増減額	令和元 年 度 末 残 高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,351,171	55,050	1,406,221	△ 83,244	1,322,977	△ 12,675	1,310,302
	民生	633,762	△26,876	606,886	64,902	671,788	△ 29,980	641,808
	衛生	648,603	△32,741	615,862	481,680	1,097,542	△ 37,851	1,059,691
	農林	3,955,068	△466,733	3,488,335	6,403	3,494,738	△ 262,534	3,232,204
	商工	25,747	△4,513	21,234	△ 4,542	16,692	△ 4,571	12,121
	土木	7,123,862	△468,236	6,655,626	93,823	6,749,449	△ 411,973	6,337,476
	公営住宅	133,777	△20,882	112,895	△ 21,019	91,876	△ 21,154	70,722
	消防	630,049	△74,096	555,953	97,028	652,981	△ 40,563	612,418
	教育	1,672,606	△146,352	1,526,254	△ 108,105	1,418,149	195,699	1,613,848
小計	16,174,645	△1,185,379	14,989,266	526,926	15,516,192	△ 625,602	14,890,590	
災害復旧事業債	428,399	△18,199	410,200	△ 2,743	407,457	211	407,668	
減税補てん債	74,307	△12,997	61,310	△ 7,269	54,041	△ 7,296	46,745	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,483,719	212,476	7,696,195	△ 329,256	7,366,939	68,067	7,435,006	
借換債	0	0	0	0	0	0	0	
合計	24,161,070	△ 1,004,099	23,156,971	187,658	23,344,629	△ 564,620	22,780,009	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	平成30年度 9月末残高	平成30年10月か ら31年3月まで の増減額	平成30年度 末残高	平成31年4月か ら令和元年9月まで の増減額	令和元 年 9 月末残高	令和元年10月か ら2年3月まで の増減額	令和元 年 度 末 残 高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
公共下水道事業債	1,613,103	△ 40,505	1,572,598	△ 50,964	1,521,634	△ 2,806	1,518,828
生活排水処理事業債	188,014	△ 6,081	181,933	5,464	187,397	△ 5,976	181,421
笠木簡易水道事業	505,800	0	505,800	0	505,800	0	505,800
水道事業債	1,462,811	107,234	1,570,045	△ 41,884	1,528,161	184,579	1,712,740

別表第6 令和元年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,140,058	1,249,225	109.6
個人	970,234	1,066,620	109.9
法人	169,824	182,605	107.5
固定資産税	1,736,480	1,782,727	102.7
固定資産税	1,721,907	1,768,151	102.7
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,573	14,576	100.0
軽自動車税	173,258	170,408	98.4
市たばこ税	187,390	189,395	101.1
合 計	3,237,186	3,391,755	104.8

別表第7 令和元年度下半期市税負担状況

令和2年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
34,723	17,422

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	35,977	71,704
個人	30,718	61,223
法人	5,259	10,481
固定資産税	51,342	102,327
固定資産税	50,922	101,490
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	420	837
軽自動車税	4,908	9,781
市たばこ税	5,454	10,871
合 計	97,681	194,683

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,331,896	12.4	3,232,203	13.8	99,693	3.1
2 地方譲与税	274,160	1.0	224,300	1.0	49,860	22.2
3 利子割交付金	2,300	0.0	5,600	0.0	△ 3,300	△ 58.9
4 配当割交付金	4,400	0.0	5,400	0.0	△ 1,000	△ 18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,800	0.0	4,600	0.0	200	4.3
6 法人事業税交付金	15,702	0.1	0	0.0	15,702	皆増
7 地方消費税交付金	582,100	2.2	577,900	2.5	4,200	0.7
8 環境性能割交付金	8,900	0.0	0	0.0	8,900	皆増
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,100	0.0	2,600	0.0	500	19.2
10 地方特例交付金	16,400	0.1	12,900	0.1	3,500	27.1
11 地方交付税	7,703,000	28.6	7,708,000	32.9	△ 5,000	△ 0.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	128,083	0.5	165,119	0.7	△ 37,036	△ 22.4
14 使用料及び手数料	278,436	1.0	296,092	1.3	△ 17,656	△ 6.0
15 国庫支出金	3,090,329	11.5	2,529,487	10.8	560,842	22.2
16 県支出金	2,003,771	7.5	1,550,064	6.6	453,707	29.3
17 財産収入	197,575	0.7	199,858	0.8	△ 2,283	△ 1.1
18 寄附金	1,805,003	6.7	1,005,003	4.3	800,000	79.6
19 繰入金	3,230,109	12.0	2,560,972	10.9	669,137	26.1
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	130,736	0.5	203,302	0.9	△ 72,566	△ 35.7
22 市債	4,039,200	15.0	3,052,200	13.0	987,000	32.3
23 自動車取得税交付金	0	0.0	39,400	0.2	△ 39,400	皆減
歳入合計	26,905,000	100.0	23,430,000	100.0	3,475,000	14.8

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	193,077	0.7	187,758	0.8	5,319	2.8
2 総務費	2,293,582	8.5	2,222,585	9.5	70,997	3.2
3 民生費	7,744,384	28.8	7,386,005	31.5	358,379	4.9
4 衛生費	1,219,492	4.5	1,872,573	8.0	△ 653,081	△ 34.9
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,110,485	7.8	2,024,891	8.6	85,594	4.2
7 商工費	3,162,170	11.8	2,117,079	9.0	1,045,091	49.4
8 土木費	2,848,589	10.6	1,778,282	7.6	1,070,307	60.2
9 消防費	928,015	3.4	689,883	2.9	238,132	34.5
10 教育費	3,144,471	11.7	1,875,309	8.0	1,269,162	67.7
11 災害復旧費	29,426	0.1	33,040	0.1	△ 3,614	△ 10.9
12 公債費	3,201,309	11.9	3,212,595	13.7	△ 11,286	△ 0.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	26,905,000	100.0	23,430,000	100.0	3,475,000	14.8

別表第9

性質別前年度比較

(単位：千円，%)

性 質 別	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	3,102,582	11.5	2,969,282	12.7	133,300	4.5	
2 物件費	3,857,863	14.4	3,528,286	15.1	329,577	9.3	
3 維持補修費	297,342	1.1	273,480	1.2	23,862	8.7	
4 扶助費	4,474,278	16.6	4,142,887	17.7	331,391	8.0	
5 補助費等	2,383,529	8.9	2,105,409	9.0	278,120	13.2	
6 普通建設事業費	5,167,713	19.2	3,511,496	15.0	1,656,217	47.2	
補助事業費	1,954,548	7.3	1,108,794	4.7	845,754	76.3	
単独事業費	2,841,091	10.5	2,002,527	8.5	838,564	41.9	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
県営事業負担金	372,074	1.4	400,175	1.7	△ 28,101	△ 7.0	
7 災害復旧事業費	29,426	0.1	33,040	0.1	△ 3,614	△ 10.9	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	3,201,309	11.9	3,212,595	13.7	△ 11,286	△ 0.4	
10 積立金	1,905,847	7.1	1,106,719	4.7	799,128	72.2	
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,455,111	9.1	2,516,806	10.7	△ 61,695	△ 2.5	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	26,905,000	100.0	23,430,000	100.0	3,475,000	14.8	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	14,115,594	52.5	13,019,344	55.7	1,096,250	8.4
	投資的経費 (6+7)	5,197,139	19.3	3,544,536	15.1	1,652,603	46.6
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	7,592,267	28.2	6,866,120	29.2	726,147	10.6

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	791,081	14.4	814,892	14.8	△ 23,811	△ 2.9
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,695	0.1	0	0.0	2,695	皆増
4. 県支出金	3,949,827	71.8	3,962,579	71.7	△ 12,752	△ 0.3
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	645,170	11.7	653,735	11.8	△ 8,565	△ 1.3
7. 繰越金	104,600	1.9	92,766	1.7	11,834	12.8
8. 諸収入	5,089	0.1	2,090	0.0	2,999	143.5
歳入合計	5,498,573	100.0	5,526,173	100.0	△ 27,600	△ 0.5

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	77,030	1.4	67,765	1.2	9,265	13.7
2. 保険給付費	3,840,805	69.9	3,918,426	70.9	△ 77,621	△ 2.0
3. 国民健康保険事業費納付金	1,511,624	27.5	1,455,774	26.3	55,850	3.8
4. 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 保健事業費	63,268	1.1	69,393	1.3	△ 6,125	△ 8.8
8. 公債費	740	0.0	709	0.0	31	4.4
9. 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
10. 予備費	1,000	0.0	10,000	0.2	△ 9,000	△ 90.0
歳出合計	5,498,573	100.0	5,526,173	100.0	△ 27,600	△ 0.5

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	360,305	58.2	329,099	57.3	31,206	9.5
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4. 繰入金	257,162	41.5	243,229	42.4	13,933	5.7
5. 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6. 諸収入	1,102	0.2	1,053	0.2	49	4.7
歳入合計	619,080	100.0	573,892	100.0	45,188	7.9

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	23,219	3.7	22,435	3.9	784	3.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	594,810	96.1	550,406	95.9	44,404	8.1
3. 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	619,080	100.0	573,892	100.0	45,188	7.9

○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	752,425	13.3	773,507	14.1	△ 21,082	△ 2.7
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,600,606	28.4	1,558,460	28.3	42,146	2.7
4. 支払基金交付金	1,448,790	25.7	1,408,356	25.6	40,434	2.9
5. 県支出金	790,670	14.0	767,956	14.0	22,714	3.0
6. 繰入金	1,020,533	18.1	963,756	17.5	56,777	5.9
7. 繰越金	25,000	0.5	25,000	0.5	0	0.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	2,210	0.0	2,145	0.0	65	3.0
10. 財産収入	16	0.0	32	0.0	△ 16	△ 50.0
歳入合計	5,640,276	100.0	5,499,238	100.0	141,038	2.6

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	150,571	2.7	158,517	2.9	△ 7,946	△ 5.0
2. 保険給付費	5,222,660	92.6	5,061,668	92.0	160,992	3.2
3. 地域支援事業費	257,839	4.6	270,041	4.9	△ 12,202	△ 4.5
4. 基金積立金	17	0.0	33	0.0	△ 16	△ 48.5
5. 公債費	494	0.0	473	0.0	21	4.4
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	2,643	0.0	2,454	0.1	189	7.7
歳出合計	5,640,276	100.0	5,499,238	100.0	141,038	2.6

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 公共下水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	-	-	3,791	1.5	皆減	-
2. 使用料及び手数料	-	-	42,371	16.5	皆減	-
3. 国庫支出金	-	-	37,950	14.7	皆減	-
4. 繰入金	-	-	121,395	47.2	皆減	-
5. 繰越金	-	-	2,000	0.8	皆減	-
6. 諸収入	-	-	2	0.0	皆減	-
7. 市債	-	-	49,600	19.3	皆減	-
歳入合計	-	-	257,109	100.0	皆減	-

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 公共下水道事業費	-	-	132,752	51.6	皆減	-
2. 公債費	-	-	123,657	48.1	皆減	-
3. 予備費	-	-	700	0.3	皆減	-
歳出合計	-	-	257,109	100.0	皆減	-

※公共下水道事業特別会計につきましては、令和2年度より企業会計へ移行したため、特別会計としての令和2年度当初予算額を計上しておりません。

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	6,735	5.8	6,612	5.8	123	1.9
2. 使用料及び手数料	45,228	38.5	44,626	39.4	602	1.3
3. 国庫支出金	15,418	13.1	23,128	20.4	△ 7,710	△ 33.3
4. 県支出金	264	0.2	198	0.2	66	33.3
5. 財産収入	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
6. 繰入金	25,925	22.1	22,355	19.8	3,570	16.0
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	23,800	20.3	16,300	14.4	7,500	46.0
歳入合計	117,374	100.0	113,225	100.0	4,149	3.7

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	54,300	46.3	51,617	45.6	2,683	5.2
2. 生活排水処理事業費	47,075	40.1	46,905	41.4	170	0.4
3. 公債費	15,499	13.2	14,203	12.6	1,296	9.1
4. 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳出合計	117,374	100.0	113,225	100.0	4,149	3.7

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	-	-	64	0.4	皆減	-
2. 使用料及び手数料	-	-	11,026	61.8	皆減	-
3. 繰入金	-	-	3,290	18.4	皆減	-
4. 諸収入	-	-	2	0.0	皆減	-
5. 繰越金	-	-	3,463	19.4	皆減	-
歳入合計	-	-	17,845	100.0	皆減	-

(歳出)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 簡易水道事業費	-	-	14,054	78.8	皆減	-
2. 公債費	-	-	3,291	18.4	皆減	-
3. 予備費	-	-	500	2.8	皆減	-
歳出合計	-	-	17,845	100.0	皆減	-

※笠木簡易水道事業特別会計につきましては、令和2年度より水道事業会計へ統合したため、特別会計としての令和当初予算額を計上しておりません。

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	512,887	87.8	502,216	91.3	10,671	2.1
2 営業外収益	71,511	12.2	47,860	8.7	23,651	49.4
3 特別利益	10	0.0	14	0.0	△ 4	△ 28.6
合 計	584,408	100.0	550,090	100.0	34,318	6.2

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	541,029	93.3	490,275	89.8	50,754	10.4
2 営業外費用	37,117	6.4	47,823	8.8	△ 10,706	△ 22.4
3 特別損失	400	0.1	600	0.1	△ 200	△ 33.3
4 予備費	1,000	0.2	7,020	1.3	△ 6,020	△ 85.8
合 計	579,546	100.0	545,718	100.0	33,828	6.2

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	-	227,000	67.6	△ 227,000	皆減
2 国庫補助金	0	-	109,000	32.4	△ 109,000	皆減
合 計	0	-	336,000	100.0	△ 336,000	皆減

(資本の支出)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	122,957	56.7	434,543	83.8	△ 311,586	△ 71.7
2 企業債償還金	93,740	43.3	84,307	16.2	9,433	11.2
合 計	216,697	100.0	518,850	100.0	△ 302,153	△ 58.2

○ 公共下水道事業会計

(収益の収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	42,315	19.3	-	-	42,315	皆増
2 営業外収益	177,170	80.7	-	-	177,170	皆増
3 特別利益	2	0.0	-	-	2	皆増
合 計	219,487	100.0	-	-	219,487	皆増

(収益の支出～下水道事業費用)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	154,677	83.8	-	-	154,677	皆増
2 営業外費用	24,525	13.3	-	-	24,525	皆増
3 特別損失	5,280	2.9	-	-	5,280	皆増
4 予備費	1	0.0	-	-	1	皆増
合 計	184,483	100.0	-	-	184,483	皆増

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	110,600	47.3	-	-	110,600	皆増
2 負担金等	4,800	2.1	-	-	4,800	皆増
3 補助金	118,578	50.7	-	-	118,578	皆増
合 計	233,978	100.1	-	-	233,978	皆増

(資本の支出)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	223,414	67.9	-	-	223,414	皆増
2 企業債償還金	105,397	32.1	-	-	105,397	皆増
合 計	328,811	100.0	-	-	328,811	皆増

別表第11 平成30年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,173,802	3,368,041	106.1
地方譲与税	258,300	258,300	100.0
利子割交付金	4,666	4,666	100.0
配当割交付金	5,166	5,166	100.0
株式譲渡所得割交付金	6,042	6,042	100.0
地方消費税交付金	650,804	650,804	100.0
自動車取得税交付金	45,470	45,470	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,990	2,990	100.0
地方特例交付金	14,385	14,385	100.0
地方交付税	8,812,801	8,812,801	100.0
交通安全対策特別交付金	5,106	5,106	100.0
分担金及び負担金	188,275	188,317	100.0
使用料及び手数料	302,771	319,047	105.4
国庫支出金	2,898,553	2,777,821	95.8
県支出金	2,501,321	1,993,901	79.7
財産収入	267,251	223,817	83.7
寄附金	1,714,666	1,710,540	99.8
繰入金	1,974,774	1,959,323	99.2
繰越金	802,819	802,819	100.0
諸収入	181,405	192,753	106.3
市債	3,039,700	2,447,800	80.5
合 計	26,851,067	25,789,909	96.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	188,192	185,760	98.7
総務費	2,279,375	2,217,215	97.3
民生費	7,445,910	7,347,099	98.7
衛生費	1,951,995	1,913,889	98.0
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,908,502	2,338,492	80.4
商工費	3,317,809	3,258,228	98.2
土木費	1,974,173	1,755,564	88.9
消防費	785,869	772,784	98.3
教育費	2,005,260	1,465,728	73.1
災害復旧費	565,689	439,444	77.7
公債費	3,407,831	3,406,735	100.0
予備費	20,462	0	0.0
合 計	26,851,067	25,100,938	93.5

歳入歳出差引残額

688,971 千円

別表第12 平成30年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	2,788,939	11.1%	
2 物件費	3,741,424	14.9%	
3 維持補修費	231,043	0.9%	
4 扶助費	4,131,100	16.5%	
5 補助費等	2,095,572	8.3%	
6 公債費	3,406,735	13.6%	
7 積立金	2,303,003	9.2%	
8 投資及び出資金・貸付金	2,350	0.0%	
9 繰出金	2,470,233	9.8%	
10 普通建設事業費	3,487,973	13.9%	
11 災害復旧事業費	442,566	1.8%	
歳出合計	25,100,938	100.0%	
内訳	投資的経費	3,930,539	15.7%
	消費的経費	12,988,078	51.7%
	その他	8,182,321	32.6%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
1 財政調整基金	3,020,705	3,140,206	3,064,886	2,970,538
2 減債基金	705,969	707,314	708,300	709,285
3 地域福祉基金	383,971	383,971	388,071	395,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,224	1,226	1,228	0
6 ふるさと開発基金	1,435,736	1,199,336	1,307,506	1,210,049
7 市立学校施設整備基金	458,994	560,264	660,977	711,768
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	118,338	111,582	131,704	126,499
10 思いやりふるさと基金	505,487	720,443	1,075,372	1,450,735
11 施設整備基金	54,225	34,292	26,340	26,377
12 まちづくり基金	1,913,303	1,966,881	2,019,590	2,076,386
13 山中貞則顕彰記念事業基金	133,777	126,104	118,236	110,267
14 過疎地域自立促進基金	0	0	100,000	200,115
計	8,844,429	9,064,319	9,714,910	10,099,790
対前年度増減額	△ 669,913	219,890	650,591	384,880

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	537,999	538,423	538,907	539,390
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
18 茶業振興貸付基金	98,898	98,934	99,146	99,175
19 畜産振興基金	349,264	349,385	349,961	350,059
20 肉用牛特別導入事業基金	90,565	90,589	90,611	90,632
21 育英奨学資金基金	260,580	260,794	260,873	261,281
22 愛甲奨学資金基金	17,689	17,698	17,736	17,753
計	1,430,595	1,431,423	1,432,834	1,433,890
対前年度増減額	1,321	828	1,411	1,056

別表第14 平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,691,853	5,543,209	148,644
後期高齢者医療	561,710	559,663	2,047
介護保険	5,701,131	5,461,720	239,411
公共下水道事業	187,602	180,842	6,760
生活排水処理事業	84,666	84,402	264
笠木簡易水道事業	48,208	15,195	33,013
合計	12,275,170	11,845,031	430,139

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	566,776	481,165
	資本の収入・支出	202,003	325,071